

総合科学技術会議宇宙開発利用専門調査会報告書 (骨子案)

平成 14 年 5 月 17 日

1. 我が国の宇宙開発利用の目標と課題

(現状認識)

- 我が国の宇宙開発利用は、これまで蓄積してきた技術開発の成果を、産業の国際競争力の強化や、利用の拡大を通じた国民生活の質の向上に活かすべき段階。
- 冷戦構造の崩壊後、軍事技術の民生転用が促進され、人工衛星のロケットによる商業打上げ市場での国際競争が激化。1990年代に入って、欧米の宇宙機器メーカーは急速に企業統合を進め、経営戦略の再構築、経営基盤の強化を図りつつある。

(目標と方針)

- 我が国の今後の宇宙開発利用は、知の創造、人類の持続的発展、我が国の経済社会の発展、国民生活の質の向上、安全の確保という目標の下に推進。
我が国の国際的地位と存立基盤を確保するため、諸外国における宇宙開発利用の状況を踏まえつつ、我が国の宇宙開発利用の自在性を将来にわたって維持する。
- このため、人工衛星及び宇宙輸送系を全体システムとして、技術的にもコスト的にも世界レベルで、設計・製造・運用・利用できる能力(人材、施設、情報など)を国内に維持する。

(課題と基本的な取組み)

○我が国の宇宙開発利用に係る予算や人材は欧米に比べ著しく少なく、研究開発成果を宇宙利用の促進や新産業の創出に結びつけるための方策も不十分であった。このままでは技術基盤の維持も困難な状況にある。

○そこで、今後10年程度を見通して、宇宙開発のメリハリの効いた重点化と宇宙利用の戦略的な拡大を図るとともに、宇宙産業が将来の我が国の基幹産業に発展するよう、宇宙開発利用の産業化を促進。また、宇宙科学や基盤的な研究開発などについては着実な取組みを進める。

2. 宇宙開発利用の戦略

(1) 人工衛星の開発利用のあり方

① 資源を重点配分すべき利用分野

○安全の確保(安全保障・危機管理)

情報収集衛星及び他の地球観測衛星の利用による緊急時における情報の適時・的確な把握。

○情報通信・測位

固定衛星通信の超高速化、移動体通信と高精度測位環境の整備。

○地球環境監視

温室効果ガスの継続的観測。

国際協力の下での水循環の継続的観測。

世界最高水準にある我が国のセンサ技術の戦略的高度化。

②国際宇宙ステーション計画の見直し

関係国間の協議を踏まえた対応。
運用の効率化と利用計画の見直し。

③宇宙利用の戦略的な拡大

実利用分野において関係省庁、地方自治体等が宇宙利用に積極的に取り組む。

(2) 宇宙利用を支える輸送系のあり方

自在性の維持の観点。
基幹ロケットの設定。

①H-IIAロケットの民間移管

信頼性の向上と、速やかな民間移管。
将来の輸送系について。

②民間主導による中小型ロケットの開発

民間企業による開発を支援。

3. 宇宙開発利用の産業化

「民間でできることは民間で」との方針の下、政府主導の下で確立した技術については速やかに、かつ積極的に民間に移転。

4. 長期を見据えた基礎的・基盤的研究開発

人類共通の知的財産、将来の宇宙技術の発展を目指した、長期を見据えた基礎的・基盤的研究開発の着実な推進。

宇宙開発利用専門調査会の設置等について

平成 13 年 10 月 30 日
総合科学技術会議決定

- 1 . 総合科学技術会議令第 2 条第 1 項に基づき、総合科学技術会議に宇宙開発利用専門調査会を設置する。

宇宙開発利用専門調査会は、我が国宇宙産業の国際競争力の強化を図るとともに、宇宙の利用を通じて国民生活の質の向上等に資するため、今後の宇宙開発利用に対する取組みの基本等について調査・検討を行う。

- 2 . 総合科学技術会議令第 1 条第 1 項に基づき、総合科学技術会議に、宇宙開発利用に関して調査・検討を行う専門委員を置くことにつき内閣総理大臣に意見具申する。

設置の趣旨について

- 1 . 我が国の宇宙開発利用は、次期主力ロケットH-IIAの打上げ成功（平成13年8月29日）などを契機として、これまで蓄積してきた技術開発の成果を産業の国際競争力の強化や、その利用を通じた国民生活の質の向上に活かすべき段階に入った。
- 2 . 世界に目を転ずれば、東西冷戦構造の終焉に伴い、欧米では軍事技術の民生利用への転換によって急速な産業化が進展している。また、ロケット打上げサービス市場へのロシアや中国の参入などにより、その競争は一層激しさを増している。
- 3 . このような状況の中で、我が国は、長期的な戦略の下に、効果的に産業化や宇宙利用を進めることが急務となっている。
- 4 . 一方、我が国全体の宇宙開発に関する重要政策を審議してきた宇宙開発委員会の位置付けが、中央省庁再編に伴い、文部科学省の下に置かれ、宇宙開発事業団に関する事項のみを審議することとされた。
- 5 . 以上を踏まえ、総合科学技術会議の下に宇宙開発利用専門調査会を設置し、我が国全体を見通して、宇宙開発利用の産業化や宇宙利用の促進についての課題を明らかにするとともに、その課題の解決に向けて、メリハリの効いた具体的な取組みの基本を、平成14年春頃を目途にとりまとめる。

宇宙開発利用専門調査会名簿

平成13年11月

会長 桑原 洋 総合科学技術会議議員

石井 紫郎 同

(専門委員)

井口 雅一 宇宙開発委員会委員長

久保田弘敏 東京大学大学院工学系研究科
航空宇宙工学専攻教授竹内佐和子 東京大学大学院工学系研究科
社会基盤工学専攻助教授谷口 一郎 (社)経済団体連合会
宇宙開発利用推進会議会長

中山 勝矢 広島工業大学教授

畚野 信義 (株)国際電気通信基礎技術研究所
代表取締役社長

山根 一眞 科学ジャーナリスト

山之内秀一郎 宇宙開発事業団理事長

なお、本専門調査会においては、産学官の有識者から、適宜、意見聴取を行う。

宇宙開発利用専門調査会のこれまでの審議経過

【第1回】(平成13年11月22日(木))

主な議題:

- 我が国における宇宙開発に対する取組みについて
(文部科学省・経済産業省・総務省・国土交通省より取組み状況を聴取)

【第2回】(平成13年12月10日(月))

主な議題:

- 宇宙開発利用の産業化について
(ロケット・衛星関連企業から、産業化の課題等について聴取)

【第3回】平成14年1月24日(木)

主な議題:

- 宇宙3機関統合に係る検討状況について
- 宇宙利用の現状と今後の取組みについて
{ 専門家より交通管理、地球環境モニタリング、安全保障・危機管理
(災害対策含む)について聴取。 }

【第4、5回】平成14年2月21日(木)、平成14年2月25日(月)

主な議題:

- 各専門委員からの意見開陳

【第6回】平成14年3月26日(火)

主な議題:

- 宇宙開発利用の役割と意義、目標について

【第7回】平成14年4月18日(木)

主な議題:

- 宇宙3機関統合準備会議の報告
- 宇宙開発利用の産業化・商業化について
- 我が国の宇宙開発利用に係る課題について
- 人工衛星の開発・利用と輸送系のあり方について

【第8回】平成14年4月24日(水)

主な議題:

- 専門調査会報告書の取りまとめ方針について